

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下直行

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 伊藤嘉規

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 伊藤嘉規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自 平成27年 3月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
営業総収入	(百万円)	148,735	150,156	213,528
経常利益	(百万円)	3,918	2,562	3,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,510	830	968
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,474	110	1,047
純資産額	(百万円)	64,179	60,715	61,656
総資産額	(百万円)	127,471	119,650	119,633
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.17	28.65	33.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.10	28.62	33.39
自己資本比率	(%)	47.9	48.1	49.2

回次		第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 9月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.19	4.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済の状況は、海外経済の不安定な状況や為替・株価の変動などにより個人消費が停滞しました。小売業につきましては、業界再編、食品市場の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かさない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けております。このような状況の中、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、国内事業は強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまの日常づかいのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,501億56百万円（前年同期比101.0%）、営業利益18億76百万円（前年同期比59.5%）、経常利益25億62百万円（前年同期比65.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億30百万円（前年同期比54.9%）となりました。

営業総収入は、ミニストップ㈱のロイヤルティ収入や直営店売上高が前年を上回ったこと、ベトナムの店舗数が大幅に増加したことなどにより前年を上回りました。営業利益は、ミニストップ㈱および韓国ミニストップ㈱の販管費が増加したこと、前期より連結子会社化したMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの来店による初期経費の増加などにより、前年を下回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は5,207店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ㈱のチェーン全店売上高は前年同期比101.6%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.8%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は100.2%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.7%でした。

店内加工ファストフードは、新商品の発売や品揃えを強化したことで前年より売上を伸ばしました。コールドスイーツ商品は、こだわりの食材と製法を用いた「プレミアム安納芋ソフト」を発売しました。また、ご好評を頂いている「なめらかプリンパフェ」は、甘みを引き出すためにきび糖を使用いたしました。フライドポテトは定番商品の「Xフライドポテト」に加えて、北海道産じゃがいもを使用した「ハッシュドポテトのり塩味」などの新商品を発売しました。チキンでは、脂肪分が少ない鶏むね肉を使用した健康感のある「フィレチキゆず胡椒」を発売し品揃えの幅を広げました。インスタコーヒーは、前年度に新型マシンを全店導入した効果とともに、高品質で希少なコーヒー豆であるマンデリンをブレンドしたホットコーヒーに刷新し、販売を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、日配品の強化に努め、品揃えの拡充やWAONによる販売促進策を積極的に取り組みました。弁当類は、好調なチルド寿司に「ねぎとろ丼」などの新たな丼メニューを加えました。また、チルド弁当では、これまでにない食材を活用した「肉野菜炒め弁当」を発売しました。調理パンは、従来の商品に比べて品質の高い生地原材料・具材を使用し、包装資材を見直した「ミックスサンド」を発売しました。健康志向の高まりに対応した商品では、糖質をコントロールしたスイーツやパン、低脂質かつ高タンパク質の「サラダチキン」、コンビニエンスストア業界初の「シールド乳酸菌(R)M-1」を配合したサンドイッチなどの商品強化に努めました。当社オリジナル商品は、価格や価値にこだわったチルドカップ飲料・菓子パン・ソフトドリンクの充実を図りました。以上の取り組みにより弁当類・調理パン・麺・惣菜などで販売を伸ばしましたが、たばこ・雑誌の長期的に下降傾向にある商品をカバーするに至らず、前年をわずかに下回りました。

各種サービスにつきましては、POSAカードはレジ前展開やバリアブルカードの発売などにより取扱い高を伸ばしました。イオン銀行ATMはクーポンなどの販促により利用件数が増加しました。「Amazon.co.jp」や「楽天市場」などインターネット購入商品の店頭受取サービスの利用件数も好調に推移しました。新しいサービスとして、行政サービスなどに対応するマルチコピー機の導入開始やインバウンド消費に対応した銀聯カードの取り扱いを開始しました。銀聯カードはクレジットだけではなく、発行枚数が多いデビットのご利用にも対応しています。

売上総利益率は、店内加工ファストフードや弁当類などの売上構成比が上昇したことにより前年同期から0.2ポイント改善して31.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗数が増加したことや既存店を改装したことで、前年より増加しました。改装は、美観を改善するとともに、一部店舗では日配品強化のために冷蔵ケースを増設しました。加えて、新たな品揃え支援も増加要因となりました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、出店は83店舗、閉店は63店舗となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は前年度末比20店舗増店の2,241店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は637億73百万円（前年同期比103.1%）、営業利益は22億58百万円（前年同期比80.9%）となりました。

#### [ 海外事業 ]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、計画以上の出店により店舗数が増加し、営業総収入は現地通貨ベースでは前年を上回りました。しかしながら、円ベースではウォンレートの下落により前年を下回りました。店内加工ファストフードは価値の高いソフトクリームの新商品やインスタアコーヒーなど、コンビニエンスストア商品は弁当類も引き続き好調に推移しました。営業利益は、品揃えを強化するために店舗の大型化を推進することで設備費が増えたことにより、前年を下回りました。出店は257店舗、閉店は141店舗となり、当第3四半期連結会計期間末（平成28年11月末）の店舗数は2,340店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、弁当類、菓子パン、店内加工ファストフードの中華まんなどが売上を牽引したことにより、営業総収入が前年を上回りました。フランチャイズ比率は約4割まで高まり、物流体制の見直し、低投資型の店舗開発の推進なども含め収支改善しました。同会計期間末（平成28年9月末）の店舗数は64店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、積極的に出店したことで売上高が大幅に伸長しました。また、店舗数の拡大に向けて、店舗モデルの確立や投資コストの見直しなど体制構築に取り組みました。同会計期間末（平成28年9月末）の店舗数は61店舗となりました。

フィリピンのロピンソンス・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末（平成28年9月末）の店舗数は501店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの同会計期間末店舗数は2,966店舗となり、当年度内に3,000店舗を超える見込みとなります。当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は863億82百万円（前年同期比99.4%）、営業損失は3億82百万円（前年同期実績 営業利益3億60百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、1,196億50百万円となりました。これは主に関係会社預け金が33億円、建物及び構築物が11億46百万円増加し、現金及び預金が49億17百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加し、589億35百万円となりました。これは主に買掛金が33億10百万円増加し、店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が14億62百万円、短期借入金が9億54百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、607億15百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を8億30百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が8億52百万円減少し、配当金13億3百万円の支払いをしたことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,930,200	289,302	
単元未満株式	普通株式 50,174		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,302	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	392,400	-	392,400	1.33
計		392,400	-	392,400	1.33

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,901	3,984
加盟店貸勘定	6,931	7,143
商品	2,541	2,760
未収入金	9,948	10,072
関係会社預け金	5,700	9,000
その他	5,876	5,869
貸倒引当金	95	94
流動資産合計	39,804	38,734
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,038	15,185
機械装置及び運搬具（純額）	2,434	2,332
器具及び備品（純額）	11,688	12,521
土地	438	440
リース資産（純額）	510	357
建設仮勘定	505	664
有形固定資産合計	29,615	31,501
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,224	2,057
のれん	501	382
その他	318	186
無形固定資産合計	3,044	2,626
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,046	7,650
関係会社株式	568	447
長期貸付金	285	332
差入保証金	31,146	31,736
その他	6,309	6,810
貸倒引当金	188	188
投資その他の資産合計	47,168	46,788
<b>固定資産合計</b>	79,828	80,916
<b>資産合計</b>	119,633	119,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	24,117	27,428
加盟店借勘定	756	826
短期借入金	1,246	291
1年内返済予定の長期借入金	135	-
未払金	5,442	5,509
未払法人税等	1,087	282
預り金	12,422	10,959
賞与引当金	249	499
店舗閉鎖損失引当金	10	42
その他	2,080	2,795
流動負債合計	47,548	48,634
<b>固定負債</b>		
リース債務	322	143
長期預り保証金	6,492	6,690
退職給付に係る負債	782	903
資産除去債務	2,215	2,281
その他	615	280
固定負債合計	10,427	10,300
負債合計	57,976	58,935
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,623
利益剰余金	39,209	38,729
自己株式	720	693
株主資本合計	53,624	53,151
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,366
為替換算調整勘定	346	397
退職給付に係る調整累計額	353	309
その他の包括利益累計額合計	5,212	4,453
新株予約権	48	39
非支配株主持分	2,771	3,071
純資産合計	61,656	60,715
負債純資産合計	119,633	119,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業総収入	148,735	150,156
営業原価	92,087	93,495
営業総利益	56,648	56,660
販売費及び一般管理費	53,497	54,784
営業利益	3,151	1,876
営業外収益		
受取利息	553	483
受取配当金	134	142
違約金収入	169	162
その他	118	42
営業外収益合計	976	830
営業外費用		
支払利息	49	28
持分法による投資損失	38	45
その他	120	69
営業外費用合計	208	143
経常利益	3,918	2,562
特別利益		
固定資産売却益	26	15
投資有価証券売却益	40	-
その他	4	-
特別利益合計	70	15
特別損失		
減損損失	710	659
店舗閉鎖損失	149	270
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	42
その他	25	8
特別損失合計	909	981
税金等調整前四半期純利益	3,080	1,596
法人税、住民税及び事業税	1,388	767
法人税等調整額	108	167
法人税等合計	1,497	934
四半期純利益	1,583	661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	72	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,510	830

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,583	661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	861	852
為替換算調整勘定	987	127
退職給付に係る調整額	46	37
持分法適用会社に対する持分相当額	28	83
その他の包括利益合計	108	772
四半期包括利益	1,474	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	71
非支配株主に係る四半期包括利益	180	182

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.0%から30.6%に変更され、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.0%から30.4%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8百万円減少し、法人税等調整額(借方)が82百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が97百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が6百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	5,246百万円	5,433百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年8月31日	平成27年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	61,875	86,860	148,735
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	385		385
計	62,260	86,860	149,121
セグメント利益	2,791	360	3,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	446	264	710

(注) 海外事業において、青島ミニストップ有限公司ののれんの減損損失158百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	63,773	86,382	150,156
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	431	-	431
計	64,204	86,382	150,587
セグメント利益又は損失( )	2,258	382	1,876

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	546	113	659

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円17銭	28円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,510	830
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,510	830
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,962	28,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円10銭	28円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	39	33
(うち新株予約権)(千株)	(39)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当については、平成28年10月5日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。